

四国ブロック担当者連絡協議会出席 (20.10.25 高知県)

(4) 平成20年度高次脳機能障害支援普及事業第2回支援拠点機関等全国連絡協議会参加予定 (21.2.20 東京都)

(5) 県内急性期病院のMSWとの連携・ネットワーク構築 (随時)

○協力医療機関をはじめとして、今後連携をすべき医療機関等も含めて、定期的な連絡協議会や事例検討会等の実施を図る。

4. その他研修会参加等

① 高次脳機能障害の理解のための講演会 (NPO 法人高次脳機能障害サポートネットひろしま主催) 参加 (20.6.8 広島市東区地域福祉センター)

② 高次脳機能障害者支援コーディネーターのためのワークショップ参加 (20.7.5 国リハ主催 東京都)

③ エスポアール出雲クリニック・高次脳機能障害デイケアきらり見学・情報交換会参加 (20.9.6 島根県)

参加者 (島根、岡山、鳥取、香川それぞれの支援者約15名参加)

④ 高次脳機能障害相談支援コーディネーター情報交換会参加 (20.10.3 岩手県)

⑤ NPO 法人日本脳外傷友の会全国大会参加 (20.10.3 岩手県)

⑥ 香川脳外傷リハビリテーション講習会参加 (20.11.29 サンメッセ香川)

⑦ 高次脳機能障害者支援コーディネーターのためのワークショップ参加予定 (21.2.21 国リハ主催 東京都)

○全国で行われる講演会・研修会に参加したり、先進県の活発な活動の状況を視察することにより支援のスキルを上げることに務めた。今後も継続して実施予定である。

＝サンガリハビリプラザ＝ 2008年分 (1月～12月) 活動内容

1. 生活訓練

生活訓練延べ利用人数 (65歳未満) : 858人 (月開所日20日、1日平均4人)

訓練内容は個人訓練、集団訓練に分かれ、集団訓練では生活能力の向上を目指すライフトレーニング、社会性及びコミュニケーション能力の向上を目指すコミュニケーショントレーニング、心理面の改善を目指すメンタルトレーニング、作業能力の向上を目指すホビーワークを施行している。この1年を振り返って、それまでの限られた時間のみのリハビリと異なり5時間という長い時間の活動では、基本的な高次脳機能の改善、利用者間の交流による人間関係能力の向上、コミュニケーション能力の向上、精神面の安定などプラス面の効果が伺われた (反面、親しい関係が齟齬、人間関係でのトラブル、感情面でのトラブルなども見られた)。また高次脳機能障害の感情行動障害のため、継続した訓練が不可能となったり、休む期間が長く続いたり、半日参加のみとなる利用者が少なからずいた。

2. 小児高次脳機能訓練

脳外傷による高次脳機能障害児は一人。

訓練は個人訓練と軽度発達障害 (学習障害、ADHD、PDDなど) の小児との集団訓練。遠方からの来所より、月1回程度のため訓練に慣れてきて積極性は出てきたものの、まだ十分

な訓練効果は確認できていない（2009年より小児を対象の障害福祉サービス事業の児童デイサービスを開始している。利用時間：3時間、利用者負担1割により、月2回から3回程度と変化している。）。

3. 就労支援活動（作業所）

2008年10月より開始、利用者数：10人

障害者自立支援法に基づく自立訓練の生活訓練を開始後一年がくるが、生活能力の改善により次のステップとしての就労訓練が必要な障害者が何人か出てきた。そこで昨年10月に就労支援のための作業所（ヘルシーフーズとグリーンの店ナーディ）を開設した。現在、利用者（スタッフ）に一定した作業量を提供出来ている。スタッフの仕事への意欲は大いに高まったと実感している。その影響は生活訓練を受ける人たちにもプラスの影響をもたらしている（交流の場を通して）。また病院での出張販売を通して医療スタッフ、当事者サイドにも高次脳機能障害についての啓蒙活動にもなっている。そのため相談業務も少し増加してきた。

4. 相談業務

月平均：5件

（内訳 当事者家族からの直接相談：3件、医療機関や行政からの間接相談：2件）

原因疾患は脳外傷に比べ脳梗塞、脳出血が多く、やはりリハビリの希望が多く、次いで生甲斐につながる活動（作業）の希望となっている。また家族の対応についての相談も多いと言える。

5. 相談会主催

（山田規敏子先生を囲む会を2か月に1回主催）

参加者（家族、当事者、医療福祉関係者等）：平均20人

会を重ねるにつれ、相談も生活面に根ざした実際的な内容、また精神面についてもさらに深い内容に変化してきており、当事者、家族の精神的問題の解決につながっているとと言える。

=家族会=

平成 19. 12. 22 家族会設立（25名）

障害者基金助成 リハビリ講習会 蜂須賀研二先生（参加者120名）

平成 20. 1. 12 新年会（18名）

1. 26 第3回リハビリ講習会 本田留美先生（84名）

1. 27 徳島県家族会設立参加（2名）

1. 30 香川県高次脳機能障害支援連絡協議会参加（4名）

2. 2 定例会（16名）

2. 15 香川県高次脳機能障害支援関係職員研修会参加（7名）

2. 23 役員会（6名）

3. 1 定例会（20名）

3. 29 役員会（5名）

- 4.5 定例会 (21名)
- 4.26 花見“まんのう公園”(26名)
- 5.24 役員会 (5名)
- 6.7 定例会 (27名) 山田規敏子先生との相談会
- 6.8 広島家族会 橋本先生講演会参加 (3名)
- 6.29 役員会 (6名)
- 7.5 定例会 (医大 作業療法士 北山先生講演) (22名)
- 7.27 役員会 (5名)
- 8.2 定例会 お菓子作り (16名)
- 8.16 香川県かがわ障害者プラン 策定にあたって 要望、意見会議 (11名)
- 8.24 役員会 (5名)
- 8.28 県庁要望 (6名)
- 9.6 定例会 リハビリ体操 南本先生 (21名)
- 9.27 役員会 (6名)
- 10.3 日本脳外傷友の会役員会 (1名)、全国大会出席 (2名)
- 10.4 定例会 (15名)
- 10.25 四国ブロック会議 (2名)、高知県リハビリ講習会出席 (17名)
- 11.8 役員会 (5名)
- 11.29 第4回リハビリ講習会 (参加者128名 内家族会32名)
- 12.13 役員会 (5名)
- 平成21 1.10 新年会 (19名)
- 1.25 徳島県高次脳機能障害講演会出席 (10名)

【高知県】

＝健康福祉課＝

1. 支援拠点機関の設置

高知ハビリテーリングセンター

住 所：高知市春野町内の谷1-1

受付時間：8：30～17：00

(土日祝祭日及び年末年始(12月30日～1月3日)を除く)

2. 支援コーディネーターの配置

1名(社会福祉士)

コーディネーターは1名であるが、他4名のソーシャルワーカーがサポート

3. 支援拠点機関が実施する事業

(1) 相談支援事業

支援コーディネーターが中心となり、支援対象者の社会復帰のために医療機関や就労支援機関などと連携して以下の支援を実施。

- ① 就労に関する支援
- ② 福祉サービスの利用に関する支援
- ③ その他支援対象者のニーズに沿った支援
- ④ 必要に応じての医療相談

(2) 普及・啓発事業

- ① ホームページの作成、ポスターやチラシの作成・配布等を通じて支援拠点の広報に努める。
- ② 高次脳機能障害者の正しい理解を促進するための講演会を開催
- ③ 行政や病院、福祉施設等の関係職員に対する研修会を開催

4. 高次脳機能障害支援委員会の設置

支援拠点機関に、支援対象者への適切な支援のあり方について検討するための支援委員会を設置

5. 支援拠点機関等全国連絡協議会への協力

支援拠点機関等全国連絡協議会に参加し、全国の支援対象者に対する支援体制の確立に協力する。

＝中核支援施設＝

○高次脳機能障害相談支援センター概要

開設：2009年11月1日

実施主体：高知ハビリテーリングセンター

(身体障害者更生施設、身体障害者授産施設)

相談窓口職員：5名(社会福祉士)

○相談件数

①のべ件数

	11月	12月
直接相談件数	34件	10件
間接相談件数	13件	6件
合計	47件	16件

	直接相談					間接相談				
	面接	電話	施設見学	訪問	カンファ	面接	電話	施設見学	訪問	カンファ
11月	6	27	1			2	10	1		
12月	1	8		1			5			1
合計	7	35	1	1		2	15	1		1

②実人数

月	人数
11月	27人
12月	8人

○高次脳機能障害支援委員会

外部委員：12名

オブザーバー：2名（広島国際大学准教授、高知県障害保健福祉課長）

第1回委員会 2009年1月6日に実施

第2回委員会 2009年3月中旬を予定

○2009年3月までの活動予定

2/15(日) 高知市地域リハビリテーション広域支援センターにて専門職向け勉強会

3/8(日) 本山町プラチナホールにて一般・専門職向け講演会

ともに講師として広島国際大学准教授の坊岡正之先生に来ていただく予定。

＝家族会＝

青い空2008年分活動

- ・月例ミーティング（第3土曜日10:00～13:00）参加者15～20名
- ・つうしん「ブルースカイ」発行（毎月：郵送90・メール100）
- ・2月16日：新年会（17名）
- ・4月5日：花見会（20名）
- ・6月21日：NPO法人 脳外傷友の会高知 青い空 総会
- ・8月23日：バーベキュー大会（16名）
- ・10月25日：2008高知リハビリテーション講習会（192名）

【徳島県】

1. 徳島県高次脳機能障害連絡協議会

日時：平成20年9月11日（木）16:30-17:00

会場：徳島大学 蔵本キャンパス内 長井記念ホール会議室

出席者：医療関係者・当事者・家族・行政関係者・支援施設関係者など19名

議事：

1. 報告事項

- 1) 永廣より9月11日講演会内容について説明
- 2) 永廣より7月2日に開催された全体会議について報告
- 3) 各支援施設より活動内容報告
- 4) 家族会より活動内容報告
- 5) 健康増進課林氏より行政活動内容報告

2. 議題

- 1) 高次脳機能障害支援の実態調査
 - ①永廣より実態調査を行うことの必要性と方法の検討について提起
 - ②永廣より専用窓口・専任担当者配置および相談件数の把握・内容の記録・確認の必要性を提起
 - ③中村氏よりプロトコール試行内容報告
- 2) 相談・支援事業の改善案
 - ①永廣より支援協力施設・相談窓口の拡充（各病院実務者決定）提起
 - ②永廣より相談窓口案内用名刺の作成、配布を提案、県担当者が検討することとなった。
- 3) 永廣より10月25日高知市にて開催予定の講演会及び講演会開催前のブロック会議開催、11月10日の「脳卒中後の機能予後を考える会」開催等予定・計画を説明

2. 徳島県高次脳機能障害講演会「支援ネットワークの現状と今後の取り組み」

日 時：平成20年9月11日（木）17:30-19:30

会 場：徳島大学 蔵本キャンパス内 長井記念ホール

出席者：医療関係者・当事者・家族・行政関係者・支援施設関係者など127名
内容

講演1：「徳島県の取り組み」 徳島県精神保健福祉センター長 センター長 石元 康仁

講演2：「中核支援施設の活動」 徳島大学神経内科 和泉 唯信

講演3：「家族会の取り組み」 徳島県高次脳機能障害家族会会長 岩垣 啓路

講演4：「高次脳機能障害と就労」 一徳島県の取り組み一

徳島県立障害者リハビリテーションセンター 高次脳機能センター長丸石 正治

講演3：「全国の現状と課題」

国立身体障害者リハビリテーションセンター 学院長 中島八十一

3. 徳島県高次脳機能障害講演会「支援・対応・ケア」

日 時：平成21年1月25日（日）10:00-13:00

会 場：徳島県立障害者交流プラザ（徳島市）

出席者：当事者・家族・医療関係者・行政関係者・支援施設関係者など113名
内容

講演1：「高次脳機能障害に対する地域支援ネットワーク」

徳島大学脳神経外科 永廣 信治

講演2：「生活を支える高次脳機能リハビリテーション」

東京慈恵会医科大学リハビリテーション科 橋本 圭司

＝健康増進課精神保健福祉担当＝

1 支援拠点施設

- ・平成19年7月 徳島大学病院に支援拠点機関として、相談支援コーディネーターによる、専門的な相談や関係機関等との連携・調整等について依頼する。
- ・徳島高次脳機能障害症例検討会開催（毎月1回、徳島大学病院内）
- ・高次脳機能障害家族会の育成・支援

2 普及・啓発事業

(1) パンフレット（名刺型）の作成・配布（資料別添）

- ①高次脳機能障害の相談窓口、家族会のおしらせ、
県下の医療機関等（600 機関）の窓口にはパンフレットを配布・設置（20年度末予定）

(2) 中央研修会等への職員派遣

- ①中央研修会（国立身体障害者リハビリセンター）
- ②支援拠点機関等全国連絡協議会（国立身体障害者リハビリセンター）

(3) 研修会の開催（資料別添）

①県精神保健福祉センターにおける専門研修会

（目的＝関係職員を対象に支援技術の向上とネットワークの構築を図る）

開催日時：平成20年8月25日（月）

内 容：「高次脳機能障害の基礎知識」「高次脳機能障害者の就労支援」

②各保健所における研修会

（目的＝地域住民及び身近な地域支援者等を対象に理解と相談窓口の普及促進）

○美馬保健所

開催日時：平成20年7月3日（木）

内 容：「高次脳機能障害とは」

○阿南保健所

開催日時：平成20年9月10日（水）

内 容：「高次脳機能障害について」

「高次脳機能障害者を抱える家族として」

「医療相談&アドバイザー」

○美波保健所

開催日時：平成21年1月24日（土）

内 容：「精神障害と高次脳機能障害」について

「高次脳機能障害者家族活動と家族の思い」

○吉野川保健所

開催日時：平成21年2月20日（金）

内 容：「高次脳機能障害とは」

「高次脳機能障害者」を抱える家族の立場から

開催日時：平成21年2月～3月（別会場にて第2回研修会開催の予定）

○三好保健所（予定）開催日時：平成21年2月27日（金）

○徳島保健所（予定）開催日時：平成21年3月16日（月）

3 保健所及び精神保健福祉センターにおける相談延件数（平成 20 年 12 月末現在）

	本人	家族	関係機関等	その他
来所相談	0	8	3	0
電話相談	0	5	9	1

=中核支援施設=

2008 年 4 月～2009 年 1 月

相談件数：7 件（家族相談 2 件を含む）

徳島県高次脳機能障害検討会：6 回（4, 5, 6, 7, 11, 12 月）

=家族会=

1. 家族会の発足

2008 年 1 月 27 日（日）徳島大学臨床第二講義室で、高次脳機能障害徳島家族会が発足した。

（出席者約 100 名）（これに至る経緯は省略）

会議では議案書通り、今後 1 年間の活動方針、予算、役員が承認された。

2. 要望集約と行政折衝

会員から提出された、関係方面への要望事項（22 名で 42 項目）を 8 項目に集約。まだ具体的な成果、解決には至っていないが、家族会としての協議の基礎ができた。

(1) 高次脳機能障害者に対する特有の障害手帳の発給

県内の高次脳機能障害者に対しての、障害手帳の発給状況を明らかにし、障害手帳の 3 区分（身体、知的、精神）の関係を明らかにしてもらいたい。

(2)～(8)省略

3. 懇親交流集会

役員会の下に事業実施委員会を設置し、3つの事業を行い、会員間の交流を図った。

(1) 大神子海岸野外会場で「カレー作り交流会」を開催。（7月6日、27名参加）

(2) すだちの収穫と袋詰め、講演会での販売。（8月19日～、9月11日販売、4～10名参加）
（純益は家族会予算に繰り入れ）

(3) 御所で「たらいうどんを食べる会」を開催。（12月6日、26名参加）

4. 組織、会議関係

(1) 全国組織（脳外傷友の会）に、準会員として加入（10月）

第8回全国大会に参加（岩本事務局長他2名）

(2) 定例会議の開催

第1回 3月7日（27名）

第2回 5月29日（31名）

第3回 7月24日（29名）

第4回 11月15日（24名）

(3) 役員会の開催

第1回 1月27日(7名)～第16回 10月27日(6名)

(4) 講演会等への参加

県下三好保健所(2月13日、岩垣会長)

県精神保健センター所長と面談(要望事項関係、7名)

県下南部県民局講演会(9月10日、三木副会長)

徳島県高次脳機能障害講演会(9月11日、岩垣会長他多数)

県下那賀川町人権啓発講演会(10月16日、三木副会長)

高知脳外傷リハビリテーション講習会(10月25日、岩垣会長他5名)

香川脳外傷講習会(11月29日、岩垣会長他4名)

(5) 班体制の確立に着手 県下を4ブロックに分け、中央、南部、北部、西部とする。

5. マスコミへの働きかけ

(1) 徳島県家族会発足時の報道(1月28日、徳島新聞 読売新聞)

(2) 徳島県家族会の紹介(2月3日、四国放送ラジオ、岩垣会長・岩垣祥子)

(3) 「ピープル」欄で紹介(2月23日、徳島新聞、岩垣会長)

(4) 徳島県家族会「リーフレット」作成の紹介(6月6日、徳島新聞)

(5) 徳島県家族会の紹介記事(7月6日、朝日新聞、岩垣会長)

(6) 徳島県家族会の取り組み(9月9日、四国放送、永廣信治・岩垣祥子)

6. その他

未加入家族、当事者、行政、医療機関等関係組織への周知、宣伝活動

(1) リーフレット 徳島県家族会「すだち」の紹介と、高次脳機能障害の概要説明

(2) 季刊誌の発行(1号-3月、2号-6月、3号-10月)

(3) 家族会運営のため、財政基盤の確立を目指し、各種助成機関への支援申請。

しかし、残念ながら家族会設立後日が浅く、いずれも実を結ばなかった。

厚生労働科学研究費補助金（こころの研究科学研究事業）
分担研究報告書

高次脳機能障害に対する地域支援ネットワークに関する研究

研究分担者 丸石正治 広島県立リハセンター高次脳機能センター長

研究要旨

中国ブロックにおける高次脳機能障害支援拠点を中心として、各県の支援ネットワークづくりにむけた情報交換や、支援技術の向上に関する普及啓発を実施した。

A. 研究目的

中国ブロック各県の支援拠点機関が指定されたことに伴い、各県の支援活動を活発化するための検討を実施した。さらに各県の支援ネットワークづくりにむけた情報交換や、支援技術の向上に関する普及啓発を実施した。

B. 研究方法

各県支援拠点施設の高次脳機能障害支援コーディネーターと、各県家族会代表者による委員会を構成した。各県行政担当者がオブザーバーとして参加した。

ブロック研修会を年度ごとに各県持ち回りで実施し、平成20年度は島根県が担当、出雲市で開催した。

（倫理面への配慮）

本研究で用いられたデータは個人が特定できないようにされたデータのみを使用した。個人情報公開については、本人およびご家族の同意を得るよう、書面によるインフォームドコンセントを徹底した。

C. 研究結果

1. 中国ブロック会議の体制

厚生労働省「高次脳機能障害支援ネットワーク」研究班の趣旨に則り、各県の支援コーディネーター、家族会代表、医療関係者から委員を構成し、協議会を組織した。各県行政担当者はオブザーバー参加とした。会議委員長はブロック統括である丸石正治が、副委員長は岡山県の種村純教授が務めた。

（委員長）

広島県立リハセンター高次脳機能センター長 丸石正治

（副委員長）

川崎医療福祉大学教授 種村 純

（岡山県委員）医師1名、コーディネーター1名、家族会1名

（島根県委員）医師1名、コーディネーター2名、家族会1名

（鳥取県委員）医師1名、コーディネーター1名、家族会1名

（広島県委員）医師1名、コーディネーター1名、作業療法士1名、家族会1名

（山口県委員）

コーディネーター2名、家族会1名（オブザーバー）

行政担当者5名、コーディネーター2名

2. 中国ブロック事業報告

（1）平成20年度「高次脳機能障害支援ネットワーク」中国ブロック協議会平成21年3月7日、出雲市、島根県立大学出雲キャンパスにて
参加者 23名（委員17名、オブザーバー6名）

会議プログラム

① 報告事項：平成20年度第2回全国連絡協議会およびシンポジウムについて

② 議題

・事業展開における課題について

岡山県

島根県

鳥取県

広島県

山口県

・次年度以降の事業展開について

運営要綱への希望

次年度研修会について

・情報提供

日本脳外傷友の会全国大会in広島について

自立支援協議会について

脳卒中地域連携パスについて

（2）平成20年度「高次脳機能障害支援ネットワーク」中国ブロック研修会

平成21年3月7～8日、出雲市、島根県立大学出雲キャンパスにて

参加者 250名

研修プログラム

基調講演

高次脳機能障害支援普及事業について
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉
部 企画課課長補佐 名越 究 氏

パネルディスカッション

高次脳機能障害の診断・評価・リハビ
リテーションについて

パネリスト 静岡英和学院大学人間社
会学部 准教授 白山靖彦 氏

広島県高次脳機能センター長 丸石正
治 氏

エスポアール出雲クリニック院長 高
橋幸男 氏

コーディネーター

島根県立心と体の相談センター

支援コーディネーター 土江啓悦 氏

助言者 厚生労働省社会・援護局障害保
健福祉部 企画課課長補佐 名越 究 氏

島根県における高次脳機能障害支援普及事
業

島根県高次脳機能障害者支援事業につ
いて

島根県健康福祉部障害者福祉課

主任 藤井利州 氏

圏域拠点における高次脳機能障害者の
相談支援について

益田市障害者福祉センターあゆみの里

相談支援専門員 大畑史絵 氏

高次脳機能デイケアきらりにおける実
践について

高次脳機能障害デイケアきらり

管理者 新藤優子 氏

高次脳機能障害者支援の様々な取組みと現
状

高次脳機能障害と作業療法士の関わり
について

島根県作業療法士会 野淵美紀子 氏

高次脳機能障害者の認知リハビリテー
ションにおける

パソコン利用の試み

島根大学総合理工学部准教授 廣富哲
也 氏

地域ネットワークについて

～出雲市自立支援協議会の取組みから

～

出雲市健康福祉部長 井上明夫 氏

らぶの活動について

脳外傷友の会らぶ 副会長 御神本啓師
氏

山口県における高次脳機能障害者支援
について

山口県身体障害福祉センター

高次脳機能障害支援コーディネーター

近藤光恵 氏

脳外傷「ぶらむ」山口 代表 貞弘元美
氏

鳥取県における高次脳機能障害者支援
について

鳥取大学医学部付属病院

高次脳機能障害支援コーディネーター

門永陽子 氏

岡山県における高次脳機能障害者支援
の現状

社会福祉法人旭川荘

高次脳機能障害支援コーディネーター

後藤祐之 氏

クラブシェイキングハンズの取組み

NPO法人高次脳機能障害サポートネ
ットひろしま

クラブハウス・シェイキングハンズ

理事長 濱田小夜子 氏

(3) 各県の状況 (別表)

中国ブロックでは、全ての県で高次脳機
能障害支援が事業化され、拠点施設も指
定・開設された。各県ともネットワークの
整備充実に努めているところであるが、症
例が累積するに従い、コーディネーターの
負担増や拠点施設の経営圧迫が顕在化して
いる。また、福祉機関から医療機関へのア
プローチが困難な場合もときに見受けられ、
関係機関へのさらなる啓発が必要である。

	島根県	鳥取県	広島県	山口県
支援拠点機関 (電話番号)	島根県立心と体の相談センター 電話番号 0852-21-2885	鳥取大学医学部付属病院 (精神外科・高次脳機能科・外) 電話: 0859-38-6767	広島県立障害者リハセンター・高次脳機能センター 電話番号: 082-425-1455	山口県 山口県身体障害者福祉センター 電話番号: 083-925-2345
支援Cd (機関)	1名 (行政職: 心理)	1名 (社会福祉士 兼 臨床療法補助)	3名 (社会福祉士2名, 臨床心理士1名)	1名 (身体障害者福祉司・社会福祉士)
相談者数 (12月末、鳥 取県は9月末)	支援拠点 相談対応件数 99件 (当事者・家族 54, 医療機関・行政等 45) 圏域相談相談対応件数 2949件 (当事者・家族 2443, 医療機関・行政等 505)	支援拠点相談対応件数 771件 (当事者・家族 394, 医療機関・行政等 407) 家族会相談対応件数 (補助金) 1893件	支援拠点 相談対応件数 2430件 うち、新規相談者件数 457件 (当事者・家族 299, 医療機関・行政等 158)	支援拠点 相談対応件数 369件 当事者・家族 142 (電話 80, 対面 62) 医療機関・行政等 227 (電話 126, 対面 101)
その他の活動 実績	① 圏域相談支援拠点事業 (6箇所) ② 高次脳機能障害者就業 (準備) 支援士 デル事業および職業訓練事例の収集 ③ 障害者自立支援協議会高次脳機能障害者 者支援部会の開催	①高次脳機能障害者普及啓発事業 (単県) OT, ST, SW 協会が会員を専門研修に派遣、研修修等 の開催することによって、支援を実施。 ②高次脳機能障害者支援アンケートを医療機関を通じ て実施。 (回答数 140件)	① 高次脳機能障害者支援体制整備事業 (単県) ② 就労支援 (広島県障害者職業能力開発校にお ける高次脳機能障害者委託訓練コースの開設 等) ③ 障害者者自立支援協議会への参画 ④ 県庁職研修 (月1度、延266人参加) ⑤ 院外学業交流会 (月2度、延287人参加)	補注、障害者機関による事業説明、他機関研修等での 説明 (講義) ;平成20年4月から12月まで31 回、参加者 234人
特徴および課 題など	① 拠点施設、ネットワーク整備 ・ 圏域相談支援拠点におけるアセスメン トの充実、専門性の確保 ② 人材育成 ・ 一般的な普及啓発研修の充実上、関係 者の資質向上、専門養成等人材育成 のための研修が示すの構築 ③ 医療と福祉の連携 ・ 圏域相談支援拠点と医療機関との連携 の充実	① 拠点機能、ネットワーク整備 ・ 家族会が個別支援、支援拠点が医師相談・困難 事例等の対応を連携して実施。 ・ 特化したサービスがないため、既存資源利用のた めのスキルアップや整備が必要 ・ 相談支援cdが障害者の理解不足による様々な問題 への対応に迫られ、ネットワークの構築等が充分 に行えてない ・ 支援者もなくなりつつある場合を想定したハード面の 整備と支援体制の構築 ② 人材育成 ・ 障害福祉サービス事業所・医療機関からいいため、 地域リハ事業と連携して福祉事業所への医療職の 派遣等を実施中。 ③ 医療と福祉の連携 ・ 医療と福祉を支援の軸としてつなぐためのきつ かたとなるツールが必要。 ・ 医師の理解が薄く、早期対応と医療機関での情報 共有が困難	① 拠点機能、ネットワーク整備 ・ 長期入院が必要となる高次脳機能障害者が集 中し、それを受け入れるための診療報酬制度 がないため、施設全体の経営を圧迫。 ・ 病床不足によるサービス提供量の不足。 ② 人材育成 ・ 心理士・相談支援cdの労務が増大 ③ 就労支援機関との連携 ・ 就労支援機関との連携システムとその運用の 検討 ④ 小児科への対応 ・ 小児高次脳機能障害者への支援方法、他医療 者支援機関との連携が課題	⑤ 拠点機能、ネットワーク整備 ・ 支援拠点機関(身体障害者更生施設)をはじめ、受け皿である自立支援サービス実施機関 の機能・サービス等が不足している ⑥ 人材育成 ・ 経験と知識を備えた専任cdの確保が不十分 ・ 支援拠点機関の職員が兼務と臨時職員(精 神保健福祉士)で対応しており、十分な体制 ではない ・ 支援拠点機関に医師がいない、精神科病院と 連携を取り、精神保健福祉士の手帳の取得等支援 はできるが、高次脳機能の医学的リハの指示がで せる医師がいない ・ 地域支援のネットワーク化をすすめるにも、 リーダーシップをとる医師がいない ⑦ 医療と福祉の連携 ・ 医療機関(特に急性期)への事業の周知が必 要。

厚生労働科学研究費補助金（高次脳機能障害支援ネットワーク研究事業）
（分担）平成 20 年度研究報告書

高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの構築に関する研究

研究分担者 蜂須賀 研二 産業医科大学リハビリテーション医学講座・教授

研究要旨：①九州各県に高次脳機能障害支援ネットワークを確立させ、十分な支援活動を行うために、12名の九州ブロック委員を選任し、行政担当者と合同でブロック会議を2回開催した。ブロック会議では研修講演と各県における支援ネットワーク設立・実施状況を報告した。全県に支援拠点機関を設置し支援コーディネイターを配置し、具体的支援活動を促進させた。②福岡県内のリハビリテーション病院を主体とする高次脳機能障害者の新規発症数の調査は、平成19年6月1日より平成20年5月31日の間に発症して2～4カ月以上を経過し、その時点で高次脳機能障害を有する患者をREASシステムを用いて登録した。対象者は114例、平均年齢47.7歳、男性/女性=84/30であり、福岡県の人口から換算すると、発症数予測は年間2.3人/人口10万人であった。

A. 研究目的

九州各県内に高次脳機能障害支援ネットワークを確立させ支援活動の充実をはかる。さらに、福岡県内の高次脳機能障害者の新規発症数調査（平成19年度より継続）を完了して、高次脳機能障害者への支援が必要な患者数を推定する。

B. 研究方法

九州各県を代表する医療関係者にブロック委員を依頼し、行政担当者と連携して支援システムを構築し、ブロック委員と行政担当者が合同でブロック会議を年2回開催

し、それぞれの地区における高次脳機能障害支援ネットワークに関する情報を交換し、相互に進捗状況を確認し、支援システム構築に役立てる。

福岡県内の高次脳機能障害者の新規発症数の調査は、平成19年6月1日から平成20年5月31日までの1年間に発症し、リハビリテーション（以下リハ）が必要な高次脳機能障害者数を明らかにするため、REAS（リアルタイム評価支援システム、メディア教育開発センター研究開発プロジェクト「国際的通用性の高い先進リソースとその流通方略の研究開発」）を利用して、

web 上で前向きに登録することにした。対象者の年齢は6~69歳であり、外傷性脳損傷、脳血管障害、低酸素脳症、脳炎後遺症、ウェルニッケ・コルサコフ症候群、その他の疾患で、急性期を脱した段階(2~4カ月以降)で高次脳機能障害(研究班の診断基準を満たす)を生じている者とした。なお、本研究の主目的は高次脳機能障害者の社会復帰や職場復帰などの支援システムに関するものであるため、極めて重度で寝たきりあるいは意識障害のある者、極めて軽度でリハ支援が不要な者は含めないことにした。

本調査は氏名、生年月日、住所等の個人を識別できる情報は含まれておらず、個人のプライバシーが損なわれたり不利益を被ることはない。さらにweb登録調査の実施前に、産業医科大学の倫理委員会で審査され承認を受けた。

C. 研究結果

1. 九州ブロックの研究結果

1)九州ブロック会議

厚生労働省「高次脳機能障害支援ネットワーク」研究班の趣旨に従い、昨年に引き続き各県1名(佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)、高次脳機能障害のリハビリテーションを実践している代表的立場にある医師にブロック委員を依頼した。なお、福岡県は高次脳機能障害支援モデル事業に参画した拠点機関および協力機関代表者3名をブロック委員とし、事務局委員2名とし、全体を12名とした。

福岡県:

・北九州市 産業医科大学リハビリテーシ

ョン医学講座・教授 蜂須賀研二

・福岡市 福岡市立心身障がい福祉センター・課長 永吉美砂子

・筑後地区 久留米大学脳神経外科・教授 重森稔

(協力者:福岡県全体の取りまとめとその他の県域 福岡県身体障害者リハセンター・次長 中西思郷)

佐賀県:佐賀大学・教授 浅見豊子

長崎県:長崎大学・教授 松坂誠應

熊本県:熊本市立熊本市民病院脳神経外科・部長 高田 明

大分県:諏訪の杜病院・院長 武居光雄

宮崎県:宮崎大学・教授 帖佐悦男

鹿児島県:鹿児島大学・教授 浜田博文

沖縄県:ちゅうざん病院・院長 今村義典

事務局委員:産業医科大学リハ医学・講師 岡崎哲也、産業医科大学病院・高次脳機能障害支援コーディネーター 甲斐明子

事務局:産業医科大学リハ医学講座 807-0805 北九州市八幡西区医ヶ丘 1-1 Tel 093-691-7266

(1)7月25日15:00-17:15福岡県吉塚合同庁舎にて平成20年度第一回高次脳機能障害厚労科研費研究班九州ブロック会議を高次脳機能障害担当者会議(各県の高次脳機能障害担当行政関係者)と合同で開催した。参加者は39名(委員12名、行政担当者・その他27名)が出席し、下記の講演の後、各県の高次脳機能障害支援ネットワークの状況を報告し今後のシステム整備を討議した。

講演1:「高次脳機能障害の社会支援システム」

国立身体障害者リハセンター・学院長

中島八十一

講演2:「北部九州の高次脳機能障害実態調査」

産業医科大学・教授 蜂須賀研二

各県の取り組み状況

福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、
熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 第二回高次脳機能障害厚労科研費研究班九州ブロック会議は平成21年1月16日15:00-17:15 福岡県吉塚合同庁舎にて高次脳機能障害担当者会議と合同で開催した。参加者は40名(委員11名、行政担当者・その他29名)が出席し、下記の講演の後、各県の高次脳機能障害支援ネットワーク整備の成果を報告した。

講演1「高次脳機能障害支援普及事業のこれまでとこれから」

国立身体障害者リハセンター・学院長

中島八十一

研究報告1「脳外傷後の認知障害:事象関連電位に関して」

高木病院脳神経外科 土井亮

研究報告2「簡易自動車運転シミュレーターを用いた高次脳機能障害者の運転評価」

産業医科大学病院リハ医学 加藤徳明

各県の取り組み状況

福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、
熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2) 各県の活動成果の概要

本年度で九州全県に少なくとも1カ所以上の高次脳機能障害支援拠点機関が設置され合計13カ所を数え、高次脳機能障害支援コーディネイターおよび担当者は各機関に

1名以上配属され、合計17名となった。

相談件数は2,456件である。また、研修会等も98回開催され、述べ6,167人が参加した。

各県の高次脳機能障害支援拠点機関と支援コーディネイター(含む担当医、担当者)を下記に示す。

福岡県

・福岡県身体障害者リハビリテーションセンター

〒811-3113 古賀市千鳥3-1-1

Tel 092-944-1041

太田 保(経営企画課長、社会福祉士)

奥宮 千鶴(社会福祉士)

・産業医科大学病院

〒807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1

TEL 093-603-1611

甲斐明子(臨床心理士)

・久留米大学病院 脳神経外科

〒830-0011 福岡県久留米市旭町67

TEL 0942-35-3311(代表)

弥吉 江理奈(精神保健福祉士)

・福岡市立心身障がい福祉センター(あいあいセンター)

福岡市中央区長浜1-2-8

TEL 092-721-1611

和田 明美(理学療法士)

佐賀県

佐賀大学医学部附属病院

〒849-8501 佐賀市鍋島5-1-1

TEL 0952-31-6511(代表)

浅見豊子(医師)

長崎県

長崎子ども・女性・障害者支援センター

障害者支援部 更生相談課 地域支援班

〒852-8114 長崎市橋口町10-22

Tel 095-844-5515

山口 孝人 (ソーシャルワーカー)

熊本県

熊本県高次脳機能障害者支援センター (熊本大学病院内)

熊本市本荘1-1-1

専門ホットライン 096-272-5784

谷所 敦史 (精神保健福祉士)

大分県

・社会福祉法人 農協共済 別府リハビリテーションセンター

〒874-0840 大分県別府市大字鶴見字中

山田1026 番地の10

TEL 0977-67-1711 (代)

出口直子 (臨床心理士)

・医療法人 光心会 諏訪の杜病院

〒870-0945 大分県大分市津守888-6

TEL 097-567-1277 (代)

浅倉恵子 (作業療法士)

宮崎県

・宮崎大学医学部附属病院リハビリテーション部・脳神経外科・精神科

〒889-1692 宮崎県宮崎郡清武町大字木原 5200

TEL 0985-85-1510 (代表)

・宮崎県身体障害者相談センター

〒889-1601 宮崎県宮崎郡清武町大字木原 5710-2

TEL 0985-85-3388 (代表)

満尾昭彦・落合恭芳 (一般行政)

鹿児島県

鹿児島県高次脳機能障害者支援センター

(鹿児島県精神保健福祉センター内)

〒890-0065 鹿児島市郡元 3-5

Tel 099-255-0617

恵島礼子 (保健師)

沖縄県

医療法人へいあん 平安病院 総合相談室

(医療相談係・心理療法係)

〒901-2553 沖縄県浦添市経塚346 番地

TEL 098-877-6467 (内線 230・237)

波平 智雄 (医師)

赤嶺 洋司 (臨床心理士)

新垣 香織 (精神保健福祉士)

伊井 統章 (精神保健福祉士)

3) 各県の活動成果の報告

各拠点機関では各地の状況に応じて、活発な活動が行われた。各県毎の報告書は末尾に掲載する。

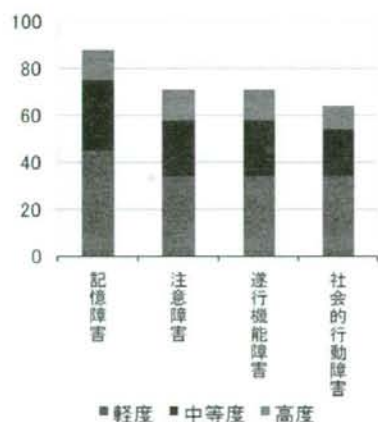
4) 福岡県内のリハビリテーション病院を主体とする高次脳機能障害者の新規発症数調査

病院要覧 2003-2004 年 (医学書院) に記載された福岡県内の医療機関でリハ科があり、さらに脳神経外科、神経内科または精神科を併設する 143 病院、59 精神病院に 2 回、調査対象の条件を満たす高次脳機能障害患者の登録を依頼する文書を郵送した。さらに、回復期リハ病棟を有する 56 病院に 2 回、脳神経外科専門医の勤務する 90 病院に 1 回、リハ科専門医が勤務する 53 病院に 1 回、登録依頼文書を郵送した。また、朝日新聞、読売新聞、西日本新聞に主治医と患者・家族に高次脳機能障害患者の登録を呼びかける広告を合計 9 回掲載した。登録患者総数は 127 名であるが、生年月、性別、受傷日が同一である 1 名は重複登録と判断

し除外した。また、脳卒中患者で片麻痺または四肢麻痺があり、失語および失行または失認を有する者、失行および失認を有する者、合計12名も通常の片麻痺と判断して除外した。従って、解析対象者は114名であり、平均年齢47.7±17.0歳、男女比84/30、原因疾患は外傷性脳損傷40%、脳血管障害46%、脳炎後遺症6%、低酸素脳症5%、その他3%であった。

高次脳機能障害の発症頻度は、記憶障害77%、注意障害62%、遂行機能障害62%、社会的行動障害56%の順序であり、その百分率をグラフに示す。

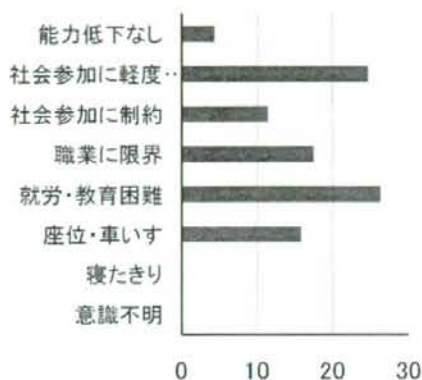
障害程度は研究班分類に基づき百分率を上グラフに示す。



その他の臨床症状として、失語症12名、失行9名、失認16名、知的低下22名、四肢麻痺3名、片麻痺42名、失調9名であった。

高次脳機能障害の重症度は、就労・教育困難から社会参加に軽度の障害まで多岐に渡るが、寝たきりや意識不明は含まれていなかった。また、能力低下なしが5名いた

が、軽度の記憶障害、注意障害、または社会的行動障害の何れかがあり、検査上は異常を指摘できるが、実際の生活上は能力低下はない症例と推察した。



D.考察

高次脳機能障害のリハに関して各県を代表する立場にある医療関係者をブロック委員に就任していただき、行政担当者と合同で会議を開催して研修や支援事業の進捗状況の報告を行うことで、最新の情報や他県の活動を把握することができ、良い意味でお互いに競争しながら事業を進めることができた。平成20年中に九州地区8県全てに高次脳機能障害支援拠点機関を設置し支援コーディネーターを配置することができたのは、ブロック委員と行政担当者が合同で会議を開催するシステムの成果と考える。さらに、各地で活発に研修会等が開催されるようになり、今回の研究班の目的はほぼ達成されたと考える。

福岡県における高次脳機能障害の新規発

症数の調査によれば、1年間に114名の登録がなされた。1年間に外傷性脳損傷、脳血管障害、低酸素脳症、脳炎後遺症などの原因で高次脳機能障害を発症した患者総数は114名よりも遙かに多いと予想するが、今回の登録症例はリハ対象というバイアスがかかった調査結果である。

今回の主な調査目的は、社会復帰や職場復帰など高次脳機能障害に特有でこれまで支援の網の目からこぼれ落ちていた患者数を明らかにすることであるので、対象患者の選択基準に①発症あるいは受傷して2~4カ月を経過して高次脳機能障害が残存する者、②寝たきりや意識障害の症例は除外、との条件を追加した。条件①により、高次脳機能障害が極めて軽度で治療を要しない症例を除外することができ、また、リハを要する症例では治療の主体は脳神経外科を離れ一般病院リハ科あるいは回復期リハ病棟に入院または外来通院している時期と予想される。条件②により極めて重度でリハ対象というよりも長期療養型病院入院あるいは福祉施設入所対象症例は含まれない可能性が大きい。

今回の登録症例を見ると95%は一般病院リハ科あるいは回復期リハ病棟の症例であり、また、極めて軽度あるいは極めて重度の症例は含まれていないので、ほぼ目的に合致する登録が成されたと判断できる。

2008年の福岡県人口は506万人であるので、高次脳機能障害の発症数予測は人口10万人あたり1年間に2.3人となる。全国の人口は1.28億人であるので年間2,884人の新規発症があると推定され、リハ医療や社会復帰や職場復帰など高次脳機能障害に特

有の支援が必要な患者数は6~7万人いると予想される。

E. 結論

九州内の7県は1名、福岡県は3名および事務局委員2名、合計12名で九州ブロック委員会を構成した。各県の行政担当者と合同でブロック会議を開催し、各県で研修会開催や相談事業を実施するなかで、九州8県全てに支援拠点機関を設置し支援コーディネーターを配置することができた。

福岡県内のリハビリテーション病院を主体とする高次脳機能障害者の新規発症数の調査は、平成19年6月1日より平成20年5月31日の間に発症し2~4カ月以上を経過した時点で高次脳機能障害を有する患者をREASシステムを用いて登録した。該当者は114例、平均年齢47.7歳、男性/女性=84/30であり、福岡県の人口から換算すると、発症数予測は年間2.3人/人口10万人であった。

F. 研究発表

1. 発表論文
末尾に掲載する。
2. 学会発表
末尾に掲載する。

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他

学会発表・講演

演者名	タイトル	学会名	日時	場所
橋本学、岡崎哲也、 蜂須賀研二	高次脳機能障害者に対する 社会復帰準備のための「リハ ビリテーション学級」の効果	第 23回日本リハビ リテーション医学会 九州地方会	2008.2	沖縄
橋本学、岩井泰俊、 牧野健一郎、岡崎哲 也、佐伯覚、蜂須賀 研二	外傷性脳損傷患者における 社会的行動障害プロフィールに 関する検討	第 45回日本リハビ リテーション医学会 学術集会	2008.6	横浜
松田康父美、加藤徳 明、岡崎哲也、佐伯 覚、蜂須賀研二	簡易自動車運転シミュレータ ーの健常者標準値と外傷性 脳損傷者の評価	第 45回日本リハビ リテーション医学会 学術集会	2008.6	横浜
岩井泰俊、加藤徳 明、橋本学、岡崎哲 也、佐伯覚、蜂須賀 研二	外傷性脳損傷者の社会生活 に関する再調査(第 1報)	第 45回日本リハビ リテーション医学会 学術集会	2008.6	横浜
加藤徳明、岩井泰 俊、橋本学、岡崎哲 也、佐伯覚、蜂須賀 研二	外傷性脳損傷者の社会生活 に関する再調査(第 2報)	第 45回日本リハビ リテーション医学会 学術集会	2008.6	横浜
岡崎哲也、橋本学、 佐伯覚、蜂須賀研二	外傷性脳損傷者のリーディ ングスパンテスト成績の検討	第 45回日本リハビ リテーション医学会 学術集会	2008.6	横浜
岡崎哲也、岩井泰 俊、白石純一郎、牧 野健一郎、蜂須賀研 二	偽性てんかん性発作を生じた 高次脳機能障害の 1例	第 45回日本リハビ リテーション医学会 学術集会	2008.6	横浜
岡崎哲也、橋本学、 佐伯覚、蜂須賀研二	外傷性脳損傷者におけるリー ディングスパンテストを用いた 言語性ワーキングメモリの検 討	第 13回認知神経 科学会学術集会	2008.7	東京

白石純一郎、橋本学、牧野健一郎、高橋真紀、岡崎哲也、佐伯覚、蜂須賀研二	外傷性脳損傷後に意欲低下を示し内分泌異常が判明した1例	第24回日本リハビリテーション医学会九州地方会	2008.9	北九州
加藤徳明、岡崎哲也、蜂須賀研二、岩井泰俊、橋本学	前脳基底部の損傷により記憶障害、作話、幻視を認めた一例	第24回日本リハビリテーション医学会九州地方会	2008.9	北九州
岡崎哲也、岩中行己男、佐伯覚、蜂須賀研二	傾眠、意欲低下、記憶障害で発症した両側視床梗塞の1例	第32回日本神経心理学会総会	2008.9	東京
橋本学、岡崎哲也、蜂須賀研二	外傷性脳損傷患者における「精神症状・行動障害」プロフィールと認知機能に関する検討	第32回日本神経心理学会総会	2008.9	東京
岡崎哲也、橋本学、佐伯覚、蜂須賀研二	外傷性脳損傷者におけるリーディングスパンテスト成績と知能、記憶、前頭葉機能との検討	第26回産業医科大学学会総会	2008.10	北九州
岩永勝、岡崎哲也、蜂須賀研二	高次脳機能障害者に対するSNRI投与と事象関連電位:第1報	第38回日本臨床神経生理学会	2008.11	神戸
加藤徳明、松田康父美、岡崎哲也、蜂須賀研二	簡易自動車運転シミュレーターの健常者標準値と外傷性脳損傷者の評価	第38回日本臨床神経生理学会	2008.11	神戸
甲斐明子、橋本学、岡崎哲也、蜂須賀研二	外傷性脳損傷の遂行機能障害	第32回日本高次能障害学会学術総会	2008.11	松山
白山義洋、武本暁生、福田美由紀、蜂須賀研二、岡崎哲也	外傷性脳損傷(TBI)者におけるGATBの特徴とWAIS-Rとの関連	第32回日本高次能障害学会学術総会	2008.11	松山